

2025年7月18日 全6頁

日本の財政の現状② 歳出と収支

財政シリーズレポート 2¹

政策調査部 研究員 中村 文香

[要約]

- 前回レポートで、債務残高と、その決定要因の一つである歳入について解説した。今回は、債務残高を決定するもう一つの要因である歳出と、1年間の歳入と歳出の差である財政収支について解説する。
- 国の一般会計歳出の中で最も大きな割合を占めるのは、社会保障関係費である。社会保障給付費の基本的な財源は社会保険料だが、近年では国と地方による公費負担の割合がいくつかの理由で上昇している。
- 国債費は2025年度の当初予算で28兆円と過去最高額となっている。OECD諸国と比較すると、日本の利払費は、債務残高の大きさに比して現時点では極めて少ないが、日本銀行による利上げ等に伴って、今後は増加していくと見込まれる。
- 財政について議論する際、財政収支と基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の2つが重要な指標である。債務残高対GDP比の安定的な引き下げのためには、継続的に、あるいは一定の期間で均してPBを黒字の状態にする必要がある。また、金利上昇局面となった今、利払費は徐々に増えていくため、歳出の効率化をいっそう進めなければならない。

前回レポート²で、債務残高と、その決定要因の一つである歳入について解説した。今回は、債務残高を決定するもう一つの要因である歳出と、1年間の歳入と歳出の差である財政収支について解説する。

¹ 本シリーズは、大和総研レポート 鈴木準・原田泰、「財政を維持するには社会保障の抑制が必要 —社会保障の抑制幅が増税幅を決める」（2010年12月21日、<https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/finance/10122101mlothers.html>）を、その後の状況変化を織り込んで大幅に加筆修正したものである。

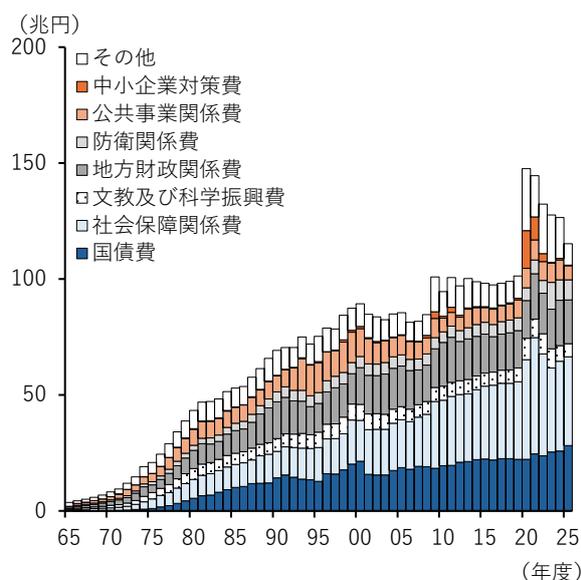
² 大和総研レポート 中村文香、「日本の財政の現状① 債務残高と歳入の特徴 —財政シリーズレポート 1」（2025年6月12日、https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/finance/20250612_025153.html）

歳出の現状

債務残高が大きくなったり、金利が高くなったりすれば利払費が増えるが、その要素を除けば債務残高とは毎年の財政活動の結果の積み重ねであり、その累増の原因は歳入と歳出にある。歳出は、政策的経費（社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費）と国債費（国債の元本返済や利子の支払いに充てられる費用等）に大別される。

国の一般会計における歳出の主な項目と金額の推移は図表 1 の通りである。高齢化を背景とする社会保障関係費の増大により歳出が増加傾向にある中、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、2020 年度以降の数年間、社会保障関係費と中小企業対策費が一時的に増加した。歳出全体の規模は、2025 年度の当初予算で 115 兆円であり、当初予算としては過去最大規模である。近年の傾向として、補正予算の編成によって歳出額が上振れることが多いため、今年度も補正予算がどうなるか注視する必要がある。

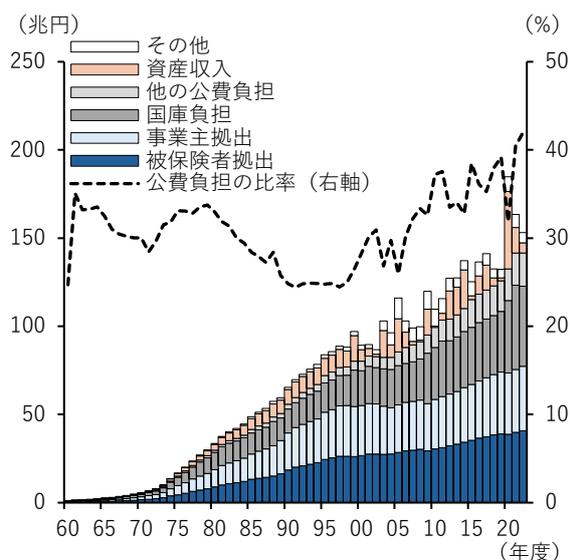
図表 1 国の一般会計歳出の推移



(注) 2023 年度までは決算、24 年度は補正後予算、25 年度は当初予算の値。

(出所) 財務省より大和総研作成

図表 2 社会保障財源の項目別推移



(注) 公費負担は国(国庫負担)と地方(他の公費負担)の合計。資産収入には利子、利息、配当金、その他には積立金からの受入等が含まれる。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

(社会保障関係費)

国の一般会計の中で最も大きな割合（2025 年度の当初予算で約 3 割）を占める社会保障関係費は、年金、介護、医療、子ども・子育て、生活保護、雇用、労災に対する支出である。年金や介護・医療などの社会保障給付費は、事業主と被保険者（雇用者本人）が拠出する社会保険料が基本的な財源だが、近年では国と地方による公費負担の割合が上昇している（図表 2）。公費負担の割合は、1990 年代には 25%程度だったが、2022 年度には 40%を超えている。社会保険料

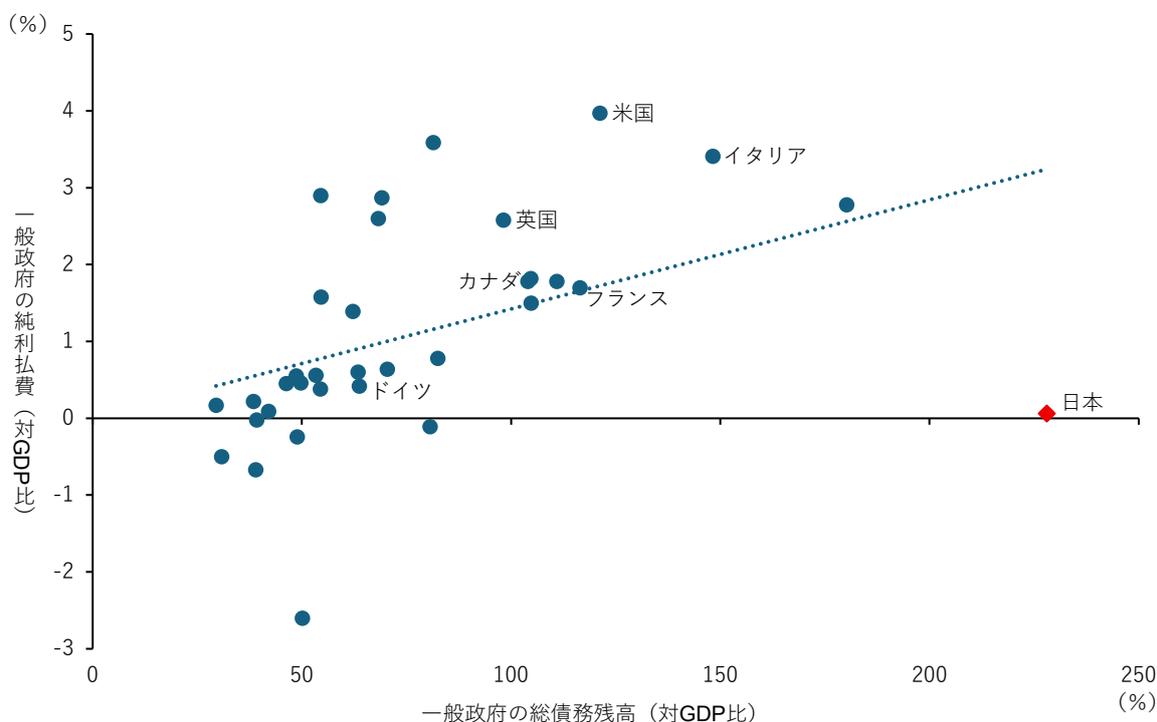
はほぼ一貫して増加してきたものの³、後期高齢者医療制度や介護保険は給付財源の半分を公費に求める仕組みであるため、高齢化が進展するほど社会保障全体をみたときの公費負担の割合が高まる。また、2004年の年金改革以降、基礎年金の国庫負担割合が3分の1から2分の1へと段階的に引き上げられた、公費負担割合の高い児童手当が2000年代になって拡充された、といった制度改正の要因もあるとみられる。

社会保障制度が設計された1960年頃の65歳以上人口と15～64歳人口の比率は1:11で、いわば現役世代11人で高齢者を1人支える構造であった。ところが、想定以上に高齢化が進み、2025年には現役世代2人で高齢者を1人支えなくてはならなくなってしまった。2025年には団塊の世代の全員が75歳以上（後期高齢者）になることから、今後も社会保障関係の支出は増加傾向が続き、公費負担の割合が高まっていくと見込まれる。

（国債費）

国債費は2025年度の当初予算で28兆円と過去最高となっている。だが、OECD諸国と比較すると、日本の利払費は、債務残高の大きさに比して現時点では極めて少ない（図表3）。

図表3 OECD諸国における純利払費と総債務残高の関係



(注)一般政府ベース。2023年実績値。

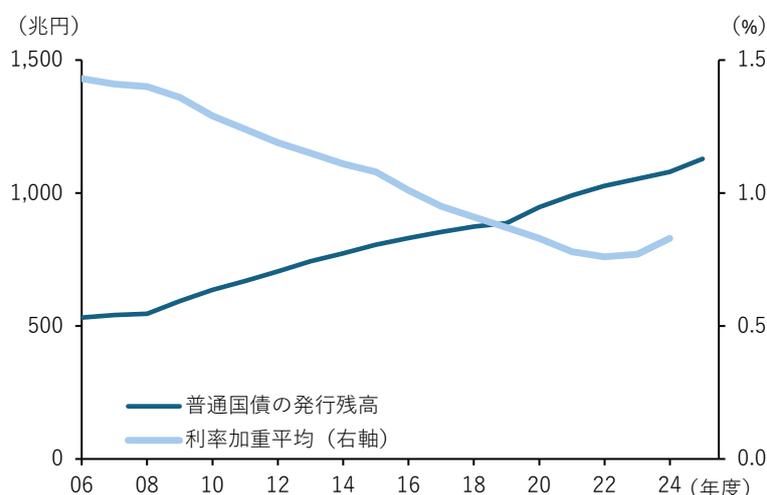
(出所)OECD “Government at a Glance 2025”より大和総研作成

³ 詳しくは以下を参照。大和総研調査季報 2025年新春号 Vo1.57、是枝俊悟・平石隆太、「平成以降の家計の税・社会保険料負担の推移」（2025年1月24日、https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/tax/20250124_030156.html）

これは日本銀行（日銀）の金融緩和政策、中でも特に、2016年9月から2024年3月にかけて行われたイールドカーブ・コントロール（YCC）が、長期金利を低位に抑え続けたためである。普通国債⁴の発行残高と利率加重平均⁵を見ると（図表4）、残高が増える中、利率加重平均は2022年度まで低下し続けた。

2024年3月以降、日銀は3度の利上げと国債買入れの減額を行ってきた。政策金利が引き上げられると、それに伴って国債利回りが上昇するため⁶、仮に国債残高が一定だとしても、借り換えが進むにつれ利払費は徐々に増加する。発行する国債の年限を短期化すれば、当面の利払費を抑えることは可能だが、将来の金利水準次第では、長期的には利払費が増加するリスクがあることを念頭に置かなければならない⁷。

図表4 普通国債の発行残高と利率加重平均



(注) 2025年度の値は見込み。

(出所) 財務省より大和総研作成

財政収支とは

1年間の歳入と歳出の差を財政収支といい、歳入が歳出より多ければプラスに、少なければマ

⁴ 普通国債とは、建設国債、特例国債、減税特例国債、承継債務借換国債、復興債、年金特例国債、GX経済移行債及び子ども特例債である（これらを借り換えるための国債を含む）。

⁵ 利率は、表面利率（変動利付債は適用利率）による。利率加重平均の計算には、割引国債（無利子分）を除いている。

⁶ 現在、日銀は、長期金利が急激に上昇する場合には機動的に国債買入れ額の増額等に対応するとしているものの、2024年3月には長期金利を操作する金融政策を終了させた。10年国債利回り等の長期金利は、今後の金融政策（予想される将来の短期金利）やその不確実性に加え、将来の経済成長やインフレ率の予想などを反映して市場で決定される。日銀による国債買入れの減額も、市場の国債需給や、投資家のリスク配分を通じて、長期金利に影響を及ぼしている。

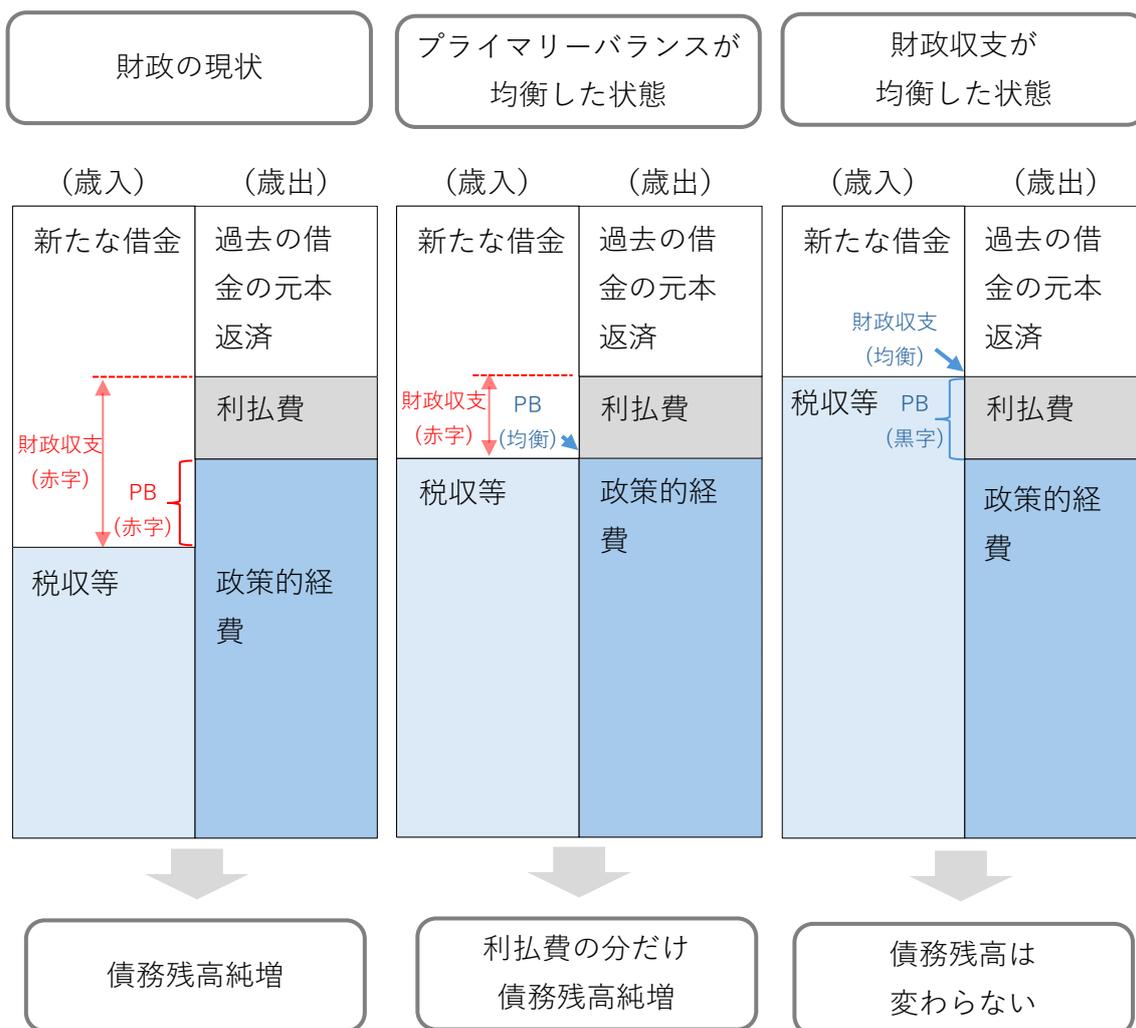
⁷ 詳しくは以下を参照。大和総研レポート 中村文香、「国債保有のスムーズな移行に向けた課題 —銀行勘定の金利リスク規制により銀行の保有余地は限定的」（2025年2月28日、https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20250228_024944.html）

イナスになる。財政について議論する際、財政収支に加えて基礎的財政収支（プライマリーバランス、以下、PB）が重要な指標となる。PBとは（純）利払費を除いた財政収支のことを指すが、これらは、税金等と、政策的経費・利払費のバランスによって場合分けすると理解しやすい（図表5）。

すなわち、財政収支は「税金等－（政策的経費＋利払費）」として計算され、値が正の場合は財政黒字、負の場合は財政赤字、0の場合は財政収支均衡である。これに対してPBは、「税金等－政策的経費」として計算される（これは、「財政収支－利払費」と同値である）。現状は財政収支、PBともに赤字である。

財政収支、PBの状態と債務残高増減の関係を整理すると、財政収支が均衡している場合、債務残高は増えず、横ばいとなる。PBが均衡している場合には、利払費の分だけ債務残高が増加する。利払費の増加分以上に政策的経費を削減するか、税金を増やさなければ、債務残高は増加し続けることになる。

図表5 プライマリーバランス均衡、財政収支均衡の概念図



(出所) 財務省より大和総研作成

ただ、財政の持続性を考える上で重要であるのは、国債残高の実額ではなく、その GDP 比である。国の経済規模と対比した借金の大きさである債務残高対 GDP 比は、PB 均衡の状態であれば、名目実効金利と名目経済成長率の関係によって増減が決まる（債務残高対 GDP 比と名目実効金利・名目経済成長率の関係について、詳しくは本シリーズの次回以降のレポートで解説予定である）。簡単に述べれば、名目実効金利＝名目経済成長率と仮定すると、PB 均衡の下では債務残高対 GDP 比は一定となる（分母と分子が同率で増える）。名目実効金利＝名目経済成長率の下で、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げるためには、PB を黒字化することが必須である。名目実効金利が名目経済成長率よりも高い下ではなおさらである。

PB 黒字化目標の達成時期はこれまで何度も先送りされてきた。2006 年の骨太方針（「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」）では、「2011 年度には国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化する」との目標が掲げられたが、リーマン・ショックを契機とする世界経済危機を受け、2008 年秋頃には目標が事実上の先送りとなった。2013 年の骨太方針で 2020 年度までの PB 黒字化目標が改めて掲げられたが、それも先送りされ、最近では 2018 年の骨太方針で 2025 年度が期限とされたものの達成できるか不透明だ⁸。最終的には、継続的に、あるいは一定の期間で均して PB を黒字の状態とすることで債務残高対 GDP 比の上昇を食い止め、引き下げる必要があるが、まだ単年度での PB 黒字化も達成できていないのが日本の財政の現状である。

さらに、金利上昇局面となった今、PB を黒字化させればよいという状況ではなくなりつつある。PB が黒字化しても、利払費の増大によって財政収支の赤字が縮小しない、もしくは拡大することが起きうる。したがって、増えていく利払費を賄うためにも、歳出の効率化がいっそう必要である。債券市場で何らかのショックが生じ、長期金利が上昇すれば、利払費の増加が新たな国債発行を余儀なくさせる。その際に歳出効率化の取組がおろそかであると市場から評価されれば、国債発行の増加が長期金利のさらなる上昇をまねくという、負の循環が起こるリスクがある。

さらに、日銀の国債買入れ減額による影響についても考える必要がある。国債発行残高に占める日銀の保有割合⁹は、2025 年 3 月末時点で 52%であり、中央銀行が日本国債の最大の保有主体となっている。金融政策の正常化に伴い、今後、日銀は国債保有を減らしていくが、国債の発行残高が同様に減らない限り、他の主体が代わりに国債を保有しなければ、国は財政資金をスムーズに調達できなくなる。日銀に代わる国債保有主体として挙げられるのが海外投資家であるが、国内投資家に比べ、海外投資家は日本の財政バランスの不均衡を厳しく評価し、低い信用を補うためのリスクプレミアムを要求するため、長期金利はその分高くなると思われる。財政そのものだけでなく、金融の面からみても、財政健全化を着実に進めなければならないだろう。

（以上）

⁸ 2025 年の骨太方針によれば、「2025 年度から 2026 年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせた PB 黒字化を目指す」とされており、2024 年の骨太方針における「2025 年度の国・地方を合わせた PB 黒字化を目指す」との記述と比較すると、2025 年度の目標達成の確度は後退しているように見受けられる。

⁹ 資金循環統計の「国債・財投債」を利用。